

決算特別委員会県内調査報告書

令和2年10月14日(水)に、「認第2号 令和元年度神奈川県一般会計歳入歳出決算及び同年度神奈川県特別会計歳入歳出決算の認定」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 鳴村 ただし 殿

決算特別委員会 委員長 細谷 政 幸

# 決算特別委員会県内調査報告書

令和2年10月14日（水）

## 1 調査の概要

- (1) 調査箇所 神奈川県立スポーツセンター
- (2) 出席委員 細谷委員長、岸部、新堀の両副委員長、  
大村、榊、加藤(ご)、武田、田中(信)、川崎、川本、市川(和)、  
山口(貴)、渡辺(紀)、柳下、長田、小島、竹内、すとう、ためや、  
望月、柳瀬、脇、中村、市川(よ)、松本、谷口、亀井、佐藤(圭)、  
近藤、くさか、楠、上野、井坂の各委員
- (3) 調査日 令和2年10月14日(水)

## 2 神奈川県立スポーツセンター

### (1) 調査目的

老朽化が著しい神奈川県立体育センターについて、全ての県民のスポーツ推進拠点とするとともに、屋内50メートルプールやバリアフリーを施した多目的フロアであるスポーツアリーナ、全室車椅子対応の宿泊棟を新設し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプにも活用できるよう整備した。

なお、一部施設については、P F I 事業者による特定事業として整備した。

そこで、当該事業の整備状況を現地調査により確認することで「認第2号 令和元年度神奈川県一般会計歳入歳出決算及び同年度神奈川県特別会計歳入歳出決算の認定について」の審査の参考に資する。

### (2) 主な説明項目

全ての県民のスポーツ振興拠点として、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプに活用できるよう令和2年4月にオープン予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となり7月21日に供用開始となった。

現在、利用者にも新型コロナウイルス感染防止対策に御協力をいただき、徐々に利用時間等の拡大をしながら運営しているところである。

#### ア 沿革

- 昭和30年10月 県営藤沢総合運動場として発足
- 平成28年10月 陸上競技場等整備工事の設計に着手
- 平成29年4月 特定事業契約を締結
- 平成29年8月 陸上競技場等整備工事に着手
- 令和2年7月 神奈川県立スポーツセンターの供用を開始

#### イ 施工場所

藤沢市善行7丁目1番地2号

#### ウ 敷地面積

146,266.86㎡

エ 構造及び規模

	施設	建築物の構造	建築物の面積	施設等の内容
陸上競技場等整備工事関連施設	陸上競技場	鉄筋コンクリート造 地上3階	延 2,563.78 m <sup>2</sup>	競技場 メインスタンド・サイドスタンド (本部室、記録室、放送室、 救護室、役員室、写真判定室)
	補助競技場	-	-	競技場
	スポーツアリーナ1	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上2階建	9,123.97	メインフロア、サブフロア、 会議室、研修室
	球技場	観覧席 鉄筋コンクリート造 平家建  エレベーター棟 鉄筋コンクリート造	観覧席 730.72  エレベーター棟 9.62	球技場 観覧席、エレベーター棟
	屋外トイレ・更衣室	鉄筋コンクリート造 平家建	A棟 220.00 B棟 170.00	トイレ、更衣室
特定事業関連施設	スポーツアリーナ2	鉄骨造 地下1階 地上2階建	14,076.32	メインフロア、多目的フロア、 ボクシングフロア、 フェンシングフロア、 ウエイトリフティングフロア、 控室、プール、 トレーニングルーム、 運動能力筋力測定室、 スポーツ医学相談室、 トレーナー指導室、 運動栄養サポート室、実技講習室
	宿泊棟	鉄筋コンクリート造 地上3階	2,970.35	宿泊室、ミーティングルーム、 レストラン、売店
	テニスコート	軽量鉄骨造 平家建	248.27	テニスコート 更衣室
	グリーンハウス	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上3階	1,415.94	事務室、ミーティングルーム、 ラウンジ、展示スペース
その他の施設			567.76	倉庫、器具庫 等
合 計			32,096.73	

才 建設費総額

年度	予 算 額 (繰越予算額)	決 算 額	支 出 内 訳			
			役 務 費	委 託 料	工 事 請 負 費	公 有 財 産 購 入 費
H 28	円 40,000,000	円 14,806,192	円 0	円 14,806,192	円 0	円 0
H 29	479,871,600 (25,193,808)	447,504,718	160,000	65,820,560	123,652,558	257,871,600
H 30	2,583,064,086 (56,347,442)	2,155,010,096	0	2,556,576	899,390,000	1,253,063,520
R 元	10,191,674,146 (484,400,866)	10,658,854,129	0	20,324,440	1,051,856,620	9,586,673,069
合 計	13,294,609,832	13,276,175,135	160,000	103,507,768	2,074,899,178	11,097,608,189

年度	財 源 内 訳				残 額 (繰越額)
	県 債	繰入金	諸収入	一般財源	
H 28	円 0	円 14,806,192	円 0	円 0	円 0 (25,193,808)
H 29	193,001,155	65,193,808	0	189,309,755	1,213,248 (56,347,442)
H 30	939,654,992	150,000,000	107,000,000	958,355,104	566 (484,400,866)
R 元	6,962,726,645	180,000,000	107,000,000	3,409,127,484	17,220,883
合 計	8,095,382,792	410,000,000	214,000,000	4,556,792,343	18,434,697

1 ( )内は、繰越額であり、外数で記載してある。

2 この事業の繰越額の内訳は、次のとおりである。

平成 28 年度逡次繰越額 25,193,808 円

平成 29 年度逡次繰越額 56,347,442 円

平成 30 年度逡次繰越額 484,400,866 円

## カ 建設費の内訳

### (ア) 役務費

種 別	支払金額	支 払 先	支払日	令和元年度支出額
体育センター陸上競技場等整備工事に係る建築計画通知申請手数料	円 160,000	藤沢市	H29. 8. 30	円 0

### (イ) 委託料

種 別	委託金額	委 託 先	委託期間	令和元年度支出額
体育センター補助競技場改修工事実施設計業務委託	円 2,616,192	株式会社アーバンデザインコンサルタント	H28. 10. 4～ H29. 2. 15	円 0
体育センター陸上競技場等整備工事設計業務委託	67,521,600	株式会社国設計 横浜事務所	H28. 10. 11～ H29. 8. 31	0
体育センター陸上競技場等整備工事地質調査業務委託	10,488,960	株式会社カナコン	H29. 3. 9～ H29. 5. 31	0
体育センタースポーツアリーナ改修工事実施設計業務委託	2,556,576	合資会社アーバンクルー	H30. 8. 9～ H31. 3. 8	0
体育センター陸上競技場等整備工事監理業務委託	18,784,440	株式会社国設計 横浜事務所	H30. 3. 27～ R元. 8. 21	18,784,440
スポーツセンタースポーツアリーナ1自動制御設備改修工事監理業務委託	1,540,000	合資会社アーバンクルー	R元. 7. 5～ R2. 1. 30	1,540,000
合 計	103,507,768			20,324,440

### (ウ) 工事請負費

種 別	請負金額	請負業者	工 期	令和元年度支出額
体育センター補助競技場改修工事	円 94,819,558	森山建設株式会社	H29. 8. 1～ H30. 2. 28	円 0
体育センター陸上競技場等整備工事 (建築-第1工区)	1,040,986,080	アイグス・相陽特定建設 工事共同企業体	H30. 3. 20～ R元. 6. 28	556,333,080
体育センター陸上競技場等整備工事 (建築-第2工区)	346,889,520	株式会社片山建設	H30. 3. 12～ R元. 8. 13	161,545,520
体育センター陸上競技場等整備工事(電気)	189,800,280	合同電気工事株式会社	H30. 3. 12～ R元. 6. 28	95,231,280
体育センター陸上競技場等整備工事(衛生)	348,049,440	下田商会・稲田水道工務 店特定建設工事共同企業 体	H30. 3. 26～ R元. 6. 28	184,392,440
スポーツセンタースポーツアリーナ1自動制御設備改修工事	54,354,300	株式会社丹野設備工業所	R元. 6. 25～ R2. 1. 15	54,354,300
合 計	2,074,899,178			1,051,856,620

(エ) 公有財産購入費

種 別	契約金額	契 約 先	契約期間	令和元年度支出額
神奈川県立体育センター等特定事業特定事業契約	円 11,097,608,189	神奈川県スポーツコミュニケーションズ株式会社	H29. 4. 27～ R17. 3. 31	円 9,586,673,069

備考 契約金額及び令和元年度支出額は、総合教育センターに係る事業費、維持管理業務・運営支援業務に係る事業費及びSPC運営経費は含まない。

(3) 主な質疑応答

**質 疑** 資料に記載の職員の配置について、令和2年3月31日現在と令和2年10月1日現在を比較すると、管理課の職員が7人から6人に減少しているほか、事業推進部でも人数の減少がみられるが、それぞれの役割と考え方について伺いたい。

**応 答** 令和2年4月1日をもって、県教育委員会が所管していた県立体育センターが業務移管された。業務移管された時点で、教育に係る部分である総合教育センター指導研究課の組織下に、体育指導センターという名称で組織を移した。保健体育教育に係る部分を除いた部分で、新たにスポーツ局県立スポーツセンターの所員として配置している。そのために、体育センター時代は、34名の職員が在籍したが、教育に係る機能が減少しているため、職員が減少している。学校教育に関わる部分については、体育指導センターに移管しているので、それ以外の部分の事業について、スポーツ活動支援課が体育センター時代の事業と新たな事業を担っている。

障害者スポーツについては、新たに健康・障害者スポーツ課を設置した。

**質 疑** 建設費について当初の予算より決算額が1,800万円程度下回っているが、具体的な理由を伺いたい。

また、新型コロナウイルスの関係で利用者が減少していると思うが、どのような状況か伺いたい。

**応 答** 県が直営事業として実施した再整備工事に係る設計や工事監理委託、各種工事の入札残額である。

新型コロナウイルス感染症の流行による収入状況について、令和2年7月21日から供用を開始したが、団体の利用者のみであり、9月から個人利用の開始、10月からは夜間の利用開始の見込みである。利用者は少しずつ増えているが、現時点では当初見込んだ利用者数に達していない状況である。

**質 疑** この施設の問題点として、県立の施設でありながら近隣の利用者が多く、県内で遠くからの利用者が少ないという点があると思う。近く

に小田急線の善行駅があるが、本日は視察も兼ねて善行駅から歩いてきた。駅を降りたところで、県立スポーツセンターへ案内する看板がなかったので道に迷ってしまったが、道案内の掲示板は設置されていないのか。

応 答 善行駅を降りたところに、県立総合教育センターと県立スポーツセンターの案内板があり、開所日などのお知らせを掲示しているが、委員から指摘のあった道案内のようなものは設置されていない。早速改善したいと思う。

質 疑 善行駅から案内の看板があれば道に迷うことはないと思う。利用者に分かるように改善をお願いしたい。

また、健常者であれば、善行駅から県立スポーツセンターの間にある階段も利用できるが、例えば、車椅子利用者は階段を使えないので、かなり遠回りをする必要がある。施設へのアクセスに係るバリアフリーについて、どのように考えているか伺いたい。

応 答 藤沢市の協力により、階段の横にエレベーターを設置することで、車椅子によるアクセスが改善している。しかし、エレベーターが設置されていることは分かりにくいので、今後、案内の掲示について検討したいと思う。

質 疑 近隣の同等の施設と比較した場合の使用料について伺いたい。スポーツアリーナ2からグリーンハウスについて特定事業で整備されたということだが、特定事業とした理由について伺いたい。

応 答 使用料については、近隣の同等の施設と比較して決定し、均衡になるように設定している。

特定事業の考え方について、直営事業で工事を実施した場合と特定事業で実施した場合の費用と工期を比較した結果を踏まえて、よりよい方法を選択したものである。

質 疑 130億円以上の巨額を投じて整備事業を行っているが、財源にある諸収入の内訳について伺いたい。

応 答 宝くじ収入である。県では宝くじ収入を様々な事業に活用しているが、県立スポーツセンターの整備についても、宝くじ収入を活用できた。

質 疑 特定事業のスキームについて伺いたい。工期短縮、費用削減効果があるということが、どの程度の効果があったのか伺いたい。

応 答 P F I 事業を実施する場合は、法令で県が直接事業を実施する場合と P F I 事業で実施する場合の負担額を比較し、P F I 事業を実施することで県費負担の軽減が期待できる場合に、P F I 事業として選定



できることになっている。県立スポーツセンターと県立総合教育センターの整備方法を検討するために、コンサルティング会社にPFI導入可能性調査を委託した際に、県が直接事業を実施した場合は259億2,500万円、PFI事業として実施する際には235億8,900万円であり、PFI事業として実施すると23億3,600万円削減できる算定となった。その後、入札手続きを経て、事業者が美津濃ループに決定した際の負担額は、200億7,500万円であったので、実際の軽減額は58億5,000万円であり、削減率は22.6%となった。

次に、施行期間の短縮について、県立体育センターの再整備については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプに活用するため、2020年3月末をめどに整備することとした。整備に当たっては、平成27年度の調査検討委託を実施した結果、設計から施工、維持管理まで一括契約することで、工期短縮や建築コストの縮減等が期待でき、また、維持管理業務の長期契約により経費縮減が期待できるPFI方式による整備を基本としたが、全ての事業をPFI方式で行うと、PFI事業者の選定手続きに約1年半を要した後、設計、建物除却改修、整備工事といった工程になり、除却工事を実施すると事前キャンプに間に合わない工程となることから、民間の創意工夫を発揮する余地が少ない除却工事と改修工事は、県直営方式で行うことで全体的な工期を短縮した結果、2020年3月末までに整備することができた。

(※ 上記以外の質疑については、現場視察中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

県立スポーツセンターの整備の状況を現地調査することにより、決算特別委員会における認定審査の参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 福田副主幹（議会局議事課）、松本主査（議会局議事課）、  
田中グループリーダー（会計局会計課）、山田副主幹（企業局財務課）
  
- 2 調査箇所側出席者  
平田スポーツ局長、島田スポーツ振興担当部長、加藤木スポーツ課長、中村ス  
ポーツ局管理担当課長、大塚スポーツセンター所長、江藤スポーツセン  
ター副所長、筒浦会計管理者、石川会計局副局長兼会計課長